

四半期報告書

(第81期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

株式会社G S I クレオス

東京都千代田区九段南二丁目3番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社G S I クレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深瀬 佳洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京（5211）1828
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 沖田 陽二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京（5211）1828
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 沖田 陽二
【縦覧に供する場所】	株式会社G S I クレオス大阪支店 （大阪府中央区大手前一丁目7番31号（OMMビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第80期 第1四半期連結 累計（会計）期間	第81期 第1四半期連結 累計（会計）期間	第80期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	25,008	26,843	112,037
経常利益 (百万円)	339	379	1,211
四半期（当期）純利益 (百万円)	192	250	827
純資産額 (百万円)	10,109	10,442	10,465
総資産額 (百万円)	55,123	56,224	53,970
1株当たり純資産額 (円)	155.64	160.83	161.17
1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	2.98	3.90	12.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.18	18.41	19.22
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,212	615	3,141
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△76	△23	△159
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△783	△79	△1,550
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	8,792	10,356	9,838
従業員数 (人)	509	514	504

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	514 [126]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員数は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	265 [97]
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員数は [] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、出向者、海外現地社員及び嘱託は123人であり、上記には含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（％）
繊維関連事業	636	△5.6
非繊維関連事業	384	6.3
合計	1,020	△1.4

- (注) 1 金額は、製造原価（販売価格）によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（％）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（％）
繊維関連事業	23,678	18.9	9,994	46.3
非繊維関連事業	5,981	15.6	1,280	1.7
合計	29,659	18.2	11,275	39.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
繊維関連事業	20,903	5.3
非繊維関連事業	5,939	15.2
合計	26,843	7.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超える相手先が存在しないため、記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長などを背景とした輸出の増加に伴い緩やかな回復基調を示したものの、ギリシャ危機に端を発した株安や円高の進行などにより、先行きに不透明感が強まりました。

このような状況下、当社グループは、収益性の向上と海外売上高の拡大方針のもと、目標利益の確保ならびに経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結会計期間の業績は、アジア向け繊維関連取引が拡大したことから、売上高は前年同期比1,835百万円、7.3%増収の26,843百万円となりました。

売上総利益は、利益率が1.2ポイント低下したことから、前年同期比78百万円、2.5%減益の3,083百万円となりました。営業利益は、販売費が減少したことから、前年同期比79百万円、20.4%増益の470百万円、経常利益は前年同期比40百万円、11.9%増益の379百万円、四半期純利益は前年同期比58百万円、30.6%増益の250百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①繊維関連事業

機能性の高いインナー用原糸および生地取引が伸長し、売上高が大幅に増加しました。また、消費者ニーズを踏まえた企画提案型の婦人ファンデーション取引も堅調に推移しました。しかしながら、肌着などの実用衣料が消費者の低価格志向や買い控えの影響を受けたため、引き続き低迷しました。

アウター用生地の輸出取引は米国向けを中心に増加しましたが、婦人アパレル事業およびOEM取引は店頭不振の影響を受け、苦戦を強いられました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比1,051百万円、5.3%増収の20,903百万円、営業利益は前年同期比95百万円、21.1%減益の356百万円となりました。

②非繊維関連事業

生産調整の進展や設備投資の回復などにより、樹脂などの工業用材料および機械装置の取扱いは総じて増加しました。特に、エレクトロニクス関連機材や米国における化学製品の取扱いは、半導体市況の回復に支えられ、増加しました。

プラモデル用塗料ならびに塗料関連商品の取扱いは堅調に推移しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比783百万円、15.2%増収の5,939百万円、営業利益は前年同期比125百万円、92.6%増益の261百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、売上債権、商品の増加などにより、前期末比2,254百万円増加の56,224百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などにより、前期末比2,277百万円増加の45,782百万円となりました。

また、純資産は、四半期純利益による株主資本の増加があったものの、評価・換算差額等の減少などにより、前期末比22百万円減少の10,442百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、仕入債務の増加や、税金等調整前四半期純利益など営業活動による収入や借入金の返済など財務活動による支出などの要因により、全体では前連結会計年度末に比べ517百万円増加の10,356百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、615百万円の増加（前年同期比597百万円の収入の減少）となりました。主な要因は仕入債務の増加、税金等調整前四半期純利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、23百万円の減少（前年同期比53百万円の支出の減少）となりました。主な要因は貸付けによる支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、79百万円の減少（前年同期比703百万円の支出の減少）となりました。主な要因は借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成22年8月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,649,715	64,649,715	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は1,000株で あります。
計	64,649,715	64,649,715	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	64,649	—	7,186	—	913

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 278,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,760,000	63,760	—
単元未満株式	普通株式 611,715	—	—
発行済株式総数	64,649,715	—	—
総株主の議決権	—	63,760	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式524株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社G S I クレオス	東京都千代田区九段南二丁目3番1号	278,000	—	278,000	0.43
計	—	278,000	—	278,000	0.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	146	140	130
最低(円)	112	102	107

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人 保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,356	9,838
受取手形及び売掛金	※2 25,894	※2 24,709
商品	8,607	7,765
未着商品	72	12
その他	1,117	1,104
貸倒引当金	△472	△461
流動資産合計	45,574	42,968
固定資産		
有形固定資産	※3 5,654	※3 5,688
無形固定資産	81	81
投資その他の資産	※4 4,913	※4 5,232
固定資産合計	10,650	11,001
資産合計	56,224	53,970
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,516	16,869
短期借入金	21,712	21,747
1年内返済予定の長期借入金	122	122
未払法人税等	130	236
引当金	284	398
その他	2,031	2,072
流動負債合計	43,797	41,448
固定負債		
長期借入金	551	582
退職給付引当金	1,290	1,318
負ののれん	23	31
その他	119	124
固定負債合計	1,985	2,056
負債合計	45,782	43,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	908	908
利益剰余金	3,515	3,264
自己株式	△53	△52
株主資本合計	11,557	11,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△670	△407
繰延ヘッジ損益	△22	3
為替換算調整勘定	△512	△528
評価・換算差額等合計	△1,205	△932
少数株主持分	90	90
純資産合計	10,442	10,465
負債純資産合計	56,224	53,970

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	25,008	26,843
売上原価	21,846	23,759
売上総利益	3,161	3,083
販売費及び一般管理費合計	*1 2,770	*1 2,613
営業利益	390	470
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	35	29
その他	51	45
営業外収益合計	98	81
営業外費用		
支払利息	114	102
為替差損	—	42
その他	36	27
営業外費用合計	150	172
経常利益	339	379
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
特別損失合計	0	32
税金等調整前四半期純利益	339	348
法人税、住民税及び事業税	132	97
法人税等調整額	11	△0
法人税等合計	143	96
少数株主損益調整前四半期純利益	—	251
少数株主利益	3	0
四半期純利益	192	250

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	339	348
減価償却費	49	56
のれん償却額	8	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11	△27
事業撤退特別損失引当金の増減額 (△は減少)	△67	△6
受取利息及び受取配当金	△47	△35
支払利息	114	102
為替差損益 (△は益)	△0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
有形固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△6	△1,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	154	△899
その他の資産の増減額 (△は増加)	118	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	967	2,605
その他の負債の増減額 (△は減少)	△317	△173
その他	△17	△32
小計	1,306	861
利息及び配当金の受取額	47	39
利息の支払額	△114	△97
法人税等の支払額	△27	△188
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,212	615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8	△16
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△1	△4
貸付けによる支出	△69	△42
貸付金の回収による収入	8	8
その他	△7	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△738	△39
長期借入金の返済による支出	△28	△30
少数株主への配当金の支払額	△7	△0
その他	△9	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△783	△79
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	402	517
現金及び現金同等物の期首残高	8,389	9,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,792	※1 10,356

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>当社及び一部連結子会社において、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、短期間に大幅な価格変動があった時に、たな卸資産の帳簿価額と時価の乖離が顕著になってしまうリスクを回避し、財政状態をより適正に表示するため、当第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については、営業外費用の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は8百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。

2 たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

一部連結子会社については見積実効税率により税金費用を算定しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

(連結納税制度の適用)

当第1四半期連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の借入金に対し、保証しております。(円換算は第1四半期決算日の為替相場によっております。)</p> <table> <tr> <td>GSI Europe-Import+Export GmbH</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>日神工業株式会社</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>GSI (Shenzhen)Ltd.</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>GSI Shanghai Engineering Plastic Processing Co.,Ltd.</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>寧波武田紡績有限公司</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>414百万円</td> </tr> </table> <p>※2 手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>75百万円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、6,626百万円です。</p> <p>※4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>537百万円</td> </tr> </table>	GSI Europe-Import+Export GmbH	151百万円	日神工業株式会社	78	GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.	78	GSI (Shenzhen)Ltd.	54	GSI Shanghai Engineering Plastic Processing Co.,Ltd.	26	寧波武田紡績有限公司	25	計	414百万円	受取手形割引高	75百万円	投資その他の資産	537百万円	<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の借入金に対し、保証しております。(円換算は決算日の為替相場によっております。)</p> <table> <tr> <td>GSI Europe-Import+Export GmbH</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>日神工業株式会社</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>GSI (Shenzhen)Ltd.</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>GSI Shanghai Engineering Plastic Processing Co.,Ltd.</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>寧波武田紡績有限公司</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>445百万円</td> </tr> </table> <p>※2 手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>81百万円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、6,579百万円です。</p> <p>※4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>548百万円</td> </tr> </table>	GSI Europe-Import+Export GmbH	159百万円	日神工業株式会社	83	GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.	81	GSI (Shenzhen)Ltd.	66	GSI Shanghai Engineering Plastic Processing Co.,Ltd.	27	寧波武田紡績有限公司	26	計	445百万円	受取手形割引高	81百万円	投資その他の資産	548百万円
GSI Europe-Import+Export GmbH	151百万円																																				
日神工業株式会社	78																																				
GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.	78																																				
GSI (Shenzhen)Ltd.	54																																				
GSI Shanghai Engineering Plastic Processing Co.,Ltd.	26																																				
寧波武田紡績有限公司	25																																				
計	414百万円																																				
受取手形割引高	75百万円																																				
投資その他の資産	537百万円																																				
GSI Europe-Import+Export GmbH	159百万円																																				
日神工業株式会社	83																																				
GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.	81																																				
GSI (Shenzhen)Ltd.	66																																				
GSI Shanghai Engineering Plastic Processing Co.,Ltd.	27																																				
寧波武田紡績有限公司	26																																				
計	445百万円																																				
受取手形割引高	81百万円																																				
投資その他の資産	548百万円																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>物流費</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,770百万円</td> </tr> </table>	物流費	393百万円	販売諸掛	558	従業員給与及び賞与	510	賞与引当金繰入額	139	退職給付費用	66	その他	1,102	計	2,770百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>物流費</td> <td>419百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,060</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,613百万円</td> </tr> </table>	物流費	419百万円	販売諸掛	416	従業員給与及び賞与	512	賞与引当金繰入額	169	退職給付費用	35	その他	1,060	計	2,613百万円
物流費	393百万円																												
販売諸掛	558																												
従業員給与及び賞与	510																												
賞与引当金繰入額	139																												
退職給付費用	66																												
その他	1,102																												
計	2,770百万円																												
物流費	419百万円																												
販売諸掛	416																												
従業員給与及び賞与	512																												
賞与引当金繰入額	169																												
退職給付費用	35																												
その他	1,060																												
計	2,613百万円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>8,792百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,792百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,792百万円	現金及び現金同等物	8,792百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,356百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,356百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,356百万円	現金及び現金同等物	10,356百万円
現金及び預金	8,792百万円								
現金及び現金同等物	8,792百万円								
現金及び預金	10,356百万円								
現金及び現金同等物	10,356百万円								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	64,649,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	281,451

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	繊維関連事業 (百万円)	非繊維関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,852	5,156	25,008	—	25,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	30	30	(30)	—
計	19,852	5,186	25,038	(30)	25,008
営業利益	452	135	587	(196)	390

(注) 1 事業区分は、当連結企業グループの取扱う製品や役務の種類、市場の類似性等を考慮し、繊維関連事業と非繊維関連事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な製品

(1) 繊維関連事業・・・化合繊糸、化合繊維物、肌着、靴下、婦人服、紳士服

(2) 非繊維関連事業・・・機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火、不動産管理等のサービス

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,411	3,716	880	25,008	—	25,008
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,395	16	71	2,484	(2,484)	—
計	22,807	3,732	952	27,492	(2,484)	25,008
営業利益	348	32	19	400	(9)	390

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア・・・中国、香港

北米・・・アメリカ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	4,987	832	353	6,174
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	25,008
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	19.9	3.4	1.4	24.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア・・・中国、香港

北米・・・アメリカ

その他・・・欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品または対象業界別の事業部をおき、各事業部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成され、「繊維関連事業」及び「非繊維関連事業」の二つを報告セグメントとしております。

「繊維関連事業」は主に化学繊維、化学繊維物、肌着、靴下、婦人服及び紳士服を取扱い、「非繊維関連事業」は主に機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火及び不動産管理等のサービスを取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維関連事業	非繊維関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,903	5,939	26,843	—	26,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	27	27	(27)	—
計	20,903	5,967	26,871	(27)	26,843
セグメント利益	356	261	617	(147)	470

(注) 1 セグメント利益の調整額△147百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用119百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品関係は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券関係は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引関係は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。また、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務関係は、当連結会計年度の期初と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
160.83円	161.17円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 2.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 3.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	192	250
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	192	250
期中平均株式数(千株)	64,383	64,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引関係は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

株式会社G S I クレオス
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 大 東 幸 司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 津 倉 眞 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S I クレオスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G S I クレオス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月10日

株式会社G S I クレオス
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津 倉 眞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S I クレオスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G S I クレオス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【会社名】	株式会社G S I クレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深 瀬 佳 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社G S I クレオス大阪支店 (大阪府中央区大手前一丁目7番31号 (OMMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長深瀬佳洋は、当社の第81期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。